

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第89期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明男 (同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行って おりません。)
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 東海染工株式会社大阪支社 (大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 淡路町ダイビル) 東海染工株式会社東京営業所 (東京都中央区日本橋本町四丁目14番2号 第2カワイビル) (注)東海染工株式会社大阪支社及び東京営業所は投資者の便宜のため 備置するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成17年3月	第86期 平成18年3月	第87期 平成19年3月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月
売上高 (千円)	23,402,994	21,859,952	22,849,707	20,681,598	17,253,684
経常損益 (千円)	365,239	322,595	238,704	42,395	438,551
当期純損益 (千円)	232,341	407,604	1,113,017	90,425	855,580
純資産額 (千円)	8,787,836	8,938,364	7,593,280	6,845,773	4,838,222
総資産額 (千円)	21,064,320	22,250,895	21,495,391	19,099,249	15,836,405
1株当たり純資産額 (円)	243.82	257.22	215.94	197.23	136.82
1株当たり当期純損益 (円)	6.44	11.56	32.04	2.60	24.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	40.2	34.9	35.8	30.0
自己資本利益率 (%)	2.6	4.6	13.5	1.3	14.8
株価収益率 (倍)	43.0	-	-	41.5	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,072,403	17,596	171,398	1,053,813	334,231
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,147	77,656	519,293	122,213	427,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	569,774	431,654	427,028	948,028	324,857
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,081,190	1,724,180	1,804,239	1,775,212	1,962,469
従業員数 (人)	1,237	1,215	1,237	1,212	1,151

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第86期、第87期及び第89期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第87期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 当社の製品事業部において、当社元社員による売上金額等の不正計上及び商品の不正流出があったため、第85期及び第86期の各数値は、過年度の売上高等に関して金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。なお、会社法計算書類につきましては、年度ごとの訂正を行わず、第87期に一括して処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成17年3月	第86期 平成18年3月	第87期 平成19年3月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月
売上高 (千円)	18,146,530	16,414,018	17,006,871	15,445,035	13,341,552
経常損益 (千円)	264,427	432,437	224,649	34,021	294,147
当期純損益 (千円)	352,033	432,963	1,231,188	113,553	648,971
資本金 (千円)	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000
発行済株式総数 (株)	36,142,529	36,142,529	36,142,529	36,142,529	36,142,529
純資産額 (千円)	9,815,392	9,767,856	8,157,418	7,483,127	6,441,006
総資産額 (千円)	19,590,803	20,553,655	19,277,347	17,221,275	16,083,194
1株当たり純資産額 (円)	272.05	281.09	234.88	215.59	185.66
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	(-)
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	9.76	12.28	35.44	3.27	18.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	47.5	42.3	43.5	40.0
自己資本利益率 (%)	3.6	4.4	13.7	1.5	10.0
株価収益率 (倍)	28.4	-	-	33.0	-
配当性向 (%)	30.7	-	-	91.7	-
従業員数 (人)	572	555	575	555	528
[ほか、平均臨時従業員数]	[55]	[49]	[56]	[52]	[43]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第86期、第87期及び第89期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 4 純資産額の算定にあたり、第87期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 当社の製品事業部において、当社元社員による売上金額等の不正計上及び商品の不正流出があったため、第85期及び第86期の各数値は、過年度の売上高等に関して金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。なお、会社法計算書類につきましては、年度ごとの訂正を行わず、第87期に一括して処理しております。

2【沿革】

当社（昭和16年3月1日設立 本店 名古屋市北区杉村町字道下2554番地、昭和26年10月愛知県西春日井郡西枇杷島町大字下小田井字子新田1番地の2へ移転）は、昭和31年10月2日 富士染絨株式会社（昭和25年5月8日設立 本店 愛知県葉栗郡木曽川町大字黒田字北五反田北ノ切80番地）に吸収合併され、同社は同日商号を東海染工株式会社に变更しました。

従って、実質上の存続会社は、旧東海染工株式会社であるため、同社及びその企業集団についての沿革を以下に記述します。

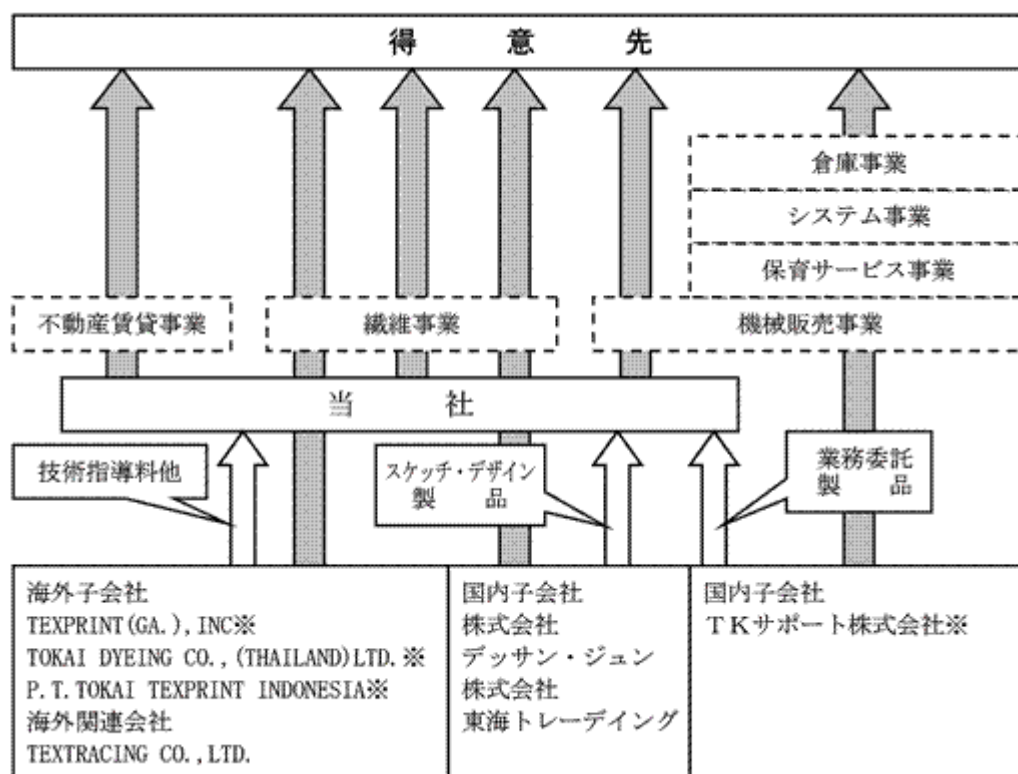
昭和16年3月	名古屋市内に綿織物の染色加工を目的として東海染工株式会社を設立
昭和23年4月	枇杷島工場（現、名古屋事業所 愛知県清須市西枇杷島町）を設置 大阪営業所（大阪市東区高麗橋）を設置
昭和29年9月	富士染絨株式会社の事業を継承、当社の子会社として発足
昭和29年10月	枇杷島工場を本社工場に、大阪営業所を支店に昇格
昭和31年10月	富士染絨株式会社に吸収合併、同時に商号を東海染工株式会社に变更 旧富士染絨株式会社を木曽川工場として発足
昭和36年10月	浜松染工株式会社を吸収合併し浅田工場として発足 名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和37年4月	本社工場を名古屋事業所、木曽川工場を木曽川事業所、浅田工場を浜松事業所に各々改称
昭和37年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年1月	東京営業所（東京都中央区日本橋）を設置
昭和38年6月	タイ国バンコック市郊外に綿織物、合織織物の染色加工業のTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.を合併で設立
昭和41年5月	岐阜事業所（岐阜県羽島市）を設置
昭和46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和47年5月	都染色工芸株式会社を吸収合併し、京都事業所として発足
昭和48年4月	本社事務所及び大阪支店を大阪国際ビル（大阪市東区安土町）に設置
昭和48年7月	米国ジョージア州に合織織編物の捺染加工を目的としたTEXPRINT, INC.を合併で設立（現TEXPRINT(GA.), INC.）
昭和61年2月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場
昭和63年5月	本社事務所を大名古屋ビルヂング（名古屋市中村区）に移転
平成2年9月	インドネシア共和国ジャカルタ市郊外に綿・レーヨンの捺染、無地染のT.T.I.（P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA）を合併で設立
平成7年10月	京都事業所を捺染事業集約を目的に名古屋事業所に統合
平成9年11月	木曽川事業所を無地染事業集約を目的に浜松事業所に統合
平成12年9月	日本染工株式会社を吸収合併
平成15年10月	大阪支社を淡路町ダイビル（大阪市中央区淡路町）に移転
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における上場を廃止
平成18年4月	今枝染工株式会社の染色加工事業を譲受
平成19年5月	サカレン株式会社の染色加工事業を譲受

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、各種繊維製品の加工販売を主な内容とし、更にその業務に付随する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

- 繊維事業： 当社が従事しているほか、国内子会社(株)デッサン・ジュン、海外子会社TEXPRINT (GA.), INC., TOKAI DYEING CO., (THAILAND)LTD., P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA、海外関連会社 TEXTRACING CO., LTD. が従事しており、一部の海外子・関連会社は技術指導料他を当社に支払っております。また、国内子会社(株)東海トレーディングは繊維製品及び機械製品の輸出入を行っており、その一部については当社で仕入れております。
- 不動産賃貸事業： 当社が従事しております。
- 機械販売事業： 当社が従事しているほか、国内子会社TKサポート(株)が、染色加工設備、工業薬品分析装置等の設計、製作、販売ならびに修理等を業務とし、その一部については、当社で仕入れております。
- 倉庫事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。
- 保育サービス事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しております。
- システム事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。
- 事業の系統図は、次の通りであります。



印：連結子会社

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
TKサポート株式会社	名古屋市 中村区	60,000	倉庫事業 保育サービス事業 システム事業 エンジニアリング 事業	100.0	(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に荷役取扱い・情報処理業務等を委託しております。
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.	タイ国 バンコック	千バーツ 400,000	繊維事業	98.9	当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。
TEXPRINT(GA.), INC.	米国 ジョージア州	千US\$ 1,049	繊維事業	100.0	当社の役員5名が同社の役員を兼任しております。
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA (注) 3、4	インドネシア 共和国 ジャカルタ	百万ルピア 20,350	繊維事業	50.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社の債務を保証しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,049,807千円
(2) 経常利益	78,156千円
(3) 当期純利益	58,537千円
(4) 純資産額	183,227千円
(5) 総資産額	1,249,364千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	1,009
不動産賃貸事業	0
機械販売事業	5
倉庫事業	32
保育サービス事業	96
システム事業	8
その他の事業	1
計	1,151

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
528人(43人)	44.2	20.3	5,136

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、東海染工労働組合が組織(組合員数 490人)されており、全日本民間労働組合連合会(連合)傘下のUIゼンセン同盟に加盟しております。労働組合結成(昭和21年5月)以来、両者の関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国サブプライムローン問題を発端とした世界的な金融危機の影響により、企業収益や設備投資が減少し、雇用情勢の悪化や消費者心理の冷え込みが強まるなど、景気の悪化が急激に進行しました。

繊維業界におきましても、百貨店、量販店における衣料品販売が低迷する中、特に金融危機以降は、景気後退に伴い消費者の節約志向が一段と強まり、衣料品販売の減少に歯止めが掛からない状況で推移しており、とりわけ染色加工業界におきましては上半期に原材料価格の度重なる値上げが続き、下半期以降も高止まりした結果、消費低迷に伴う大幅な受注減少、原材料価格高騰に伴う原価上昇と収入面・コスト面の両面から極めて厳しい経営環境下での操業になっております。

このような状況の下、当社グループでは、中核事業である繊維事業の売上維持を図る為に、全素材網羅を目指した加工領域の拡大や、独自加工技術を生かした安全安心を訴求する商品の開発・販売に注力し、原材料価格上昇を吸収する為に加工料金改定や不採算受注見直しによる選別受注の推進などの施策を実施してきました。また海外ではインドネシア子会社におきましてプリント設備の増設に加えニット生産一貫設備を年末に導入し、日本とインドネシア間におけるEPA(経済連携協定)締結を背景に日本向けの新規オーダーを順調に獲得しつつありますが、当連結会計年度の売上高は17,253百万円(前期比16.6%減、3,427百万円減)と減収となりました。

一方、コスト面では、国内・海外ともエネルギー使用面で脱石油化を図り原油高に対応できる体制にて操業に臨みましたが、当連結会計年度に入り、原油高や原料中間体の高騰に加え原材料の供給元である中国の環境規制の影響により世界的に原材料価格の値上がり相次ぎ、年間を通じて製造原価を大きく押し上げております。この原材料価格上昇に対応するために、全社的なアプローチで原価低減・品質改善・生産効率化を実践する経営直轄のコスト低減推進室の設置や人員抑制等による人件費圧縮など、各事業拠点にて徹底した経費削減に努めましたが、原材料価格の高騰は、想定を遥かに超える水準で推移しました。

このような状況から業績を早急に改善していくには、主力の染色加工部門における各生産拠点を、縮小する市場規模に見合った生産・人員体制へ再構築することが必要不可欠と判断し、当期末に国内にて希望退職者募集による人員合理化を、またタイ子会社におきましても日本人駐在員数減少を含む人員合理化を実施しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業損失292百万円(前期は営業利益294百万円)、経常損失438百万円(前期は経常利益42百万円)となり、特別損失として国内事業所及びタイ子会社の人員合理化に伴う特別退職金130百万円及び株価下落に伴う投資有価証券評価損26百万円等を計上したことに加えて、法人税等調整額203百万円を計上したことにより、当期純損失855百万円(前期は当期純利益90百万円)となりました。

当社グループにおける各事業分野の状況は次のとおりであります。

繊維事業

染色加工部門は、国内におきまして加工料金の価格改定、高単価のニットプリント加工の受注増加、また採算重視による選別受注を進めた結果、平均加工料単価は前期比7.5%上昇しました。しかしながら、景気悪化により消費者の生活防衛意識が高まり、百貨店を中心に衣料品販売が大幅に落ち込んだことと、円高進行により輸出向け受注が低調になったことに加え、海外子会社におきましても世界的な景気後退・消費不振に伴い主力の対米輸出が減少し、また現地通貨安の邦貨換算額の影響もあり、染色加工部門の売上高は11,390百万円(前期比12.5%減、1,623百万円減)と減収となりました。

繊維製品等販売部門は、国内におきまして百貨店での婦人衣料用途のテキスタイル販売が落ち込んだほか、量販店向けの輸入縫製品売上が不採算受注の絞込みの影響もあり減少しました。海外では、インドネシア子会社にて欧州向けのテキスタイル販売や、日本とインドネシア間のEPA(経済連携協定)を背景に次期に向けた日本向け輸出の受注が順調に拡大しましたが、タイ子会社におきまして、資金効率を目的に製品販売を全面的に委託加工取引へ移行した影響により、繊維製品販売部門の売上高は4,580百万円(前期比28.8%減、1,856百万円減)と減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は、15,970百万円(前期比17.9%減、3,479百万円減)、営業損失は388百万円(前期は営業利益83百万円)となりました。

不動産賃貸事業

新規取扱い物件はなく、売上高は96百万円(前期比0.9%減、0百万円減)、営業利益は74百万円(同3.0%減、2百万円減)となりました。

機械販売事業

染色加工業界低迷の影響を受け、主力商品である濃度制御装置の受注が伸び悩んだ結果、売上高は287百万円(前期比35.1%減、155百万円減)となり、営業利益は11百万円(同63.6%減、20百万円減)となりました。

倉庫事業

景気低迷により市場での物流量が落ち込む中、営業事務所の新設により荷役取扱量の維持に努めましたが、売上高は440百万円(前期比8.6%減、41百万円減)、営業損失は7百万円(前期は営業利益23百万円)となりました。

保育サービス事業

保育サービスの市場は、規制緩和や社会的ニーズの高まりを背景に拡大傾向を続けており、積極的な営業展開を図った結果、事業所、病院やレジャー施設などの付属保育所の受託が増加し、売上高は897百万円(前期比26.8%増、189百万円増)となりましたが、先行投資による人件費増加もあり、営業利益は54百万円(同7.3%減、4百万円減)となりました。

システム事業

景気停滞に伴う企業のソフトウェアへの投資抑制の影響により、受注が低迷した結果、売上高は286百万円(前期比36.7%減、165百万円減)、営業損失は41百万円(前期は営業利益0百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

繊維事業では、染色加工部門におきまして、店頭における衣料品販売不振に伴う市場低迷により、売上数量が前期比15.8%減少する厳しい受注環境の中、平均加工料単価は加工料金の改定などの取り組みにより前期比上昇させることが出来ました。しかし、コスト面におきまして、染料・薬品などの原材料価格が中国における生産規制や市場での品不足を背景に上半期に異常なまで高騰を繰り返し、通期を通じてその価格が高止まりを続けた結果、製造原価は大きく押し上がっております。また非繊維事業におきましては、保育サービス事業が好調に推移し増収となったものの、機械販売事業、倉庫事業、システム事業が景気後退に伴い減収となり、これらの結果、売上高は14,530百万円(前期比12.3%減、2,030百万円減)と減収となり、営業損失315百万円(前期は営業利益166百万円)となりました。

東南アジア

タイ子会社におきまして輸出が伸び悩む中、市場にて競争優位をもつプリント加工を中心にタイ国内向けの受注が順調に拡大し、インドネシア子会社におきましても競合により対米向けのトランク用用途オーダーが減少したものの、欧州向けの婦人用途のテキスタイル販売が拡大しました。しかしながら、世界的な景気悪化に伴う市場低迷の影響は大きく、現地通貨の邦貨換算の影響もあり、東南アジアの売上高は3,096百万円(前期比30.7%減、1,373百万円減)と減収となりました。またコスト面におきまして国内同様に原材料価格の高騰が製造原価を大きく押し上げた結果、営業利益46百万円(前期比69.4%減、105百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により334百万円の増加、投資活動により427百万円の減少、財務活動により324百万円の増加となった結果、前連結会計年度と比較し187百万円増加の1,962百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失を564百万円計上し、減価償却費652百万円、退職給付引当金の減少396百万円、売上債権の減少992百万円等により334百万円の収入(前期は1,053百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入308百万円、国庫補助金の受入額111百万円、有形固定資産の取得による支出890百万円等により、427百万円の支出(前期は122百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加638百万円、長期借入による収入531百万円、長期借入金の返済による支出659百万円、社債償還による支出80百万円等により324百万円の収入(前期は948百万円の支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における染色加工部門の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前期比(%)
染色加工(繊維事業)	12,287,774	4.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における染色加工業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
染色加工(繊維事業)	11,030,861	16.2	871,448	30.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前期比(%)
繊維事業		
染色加工	11,390,031	12.5
繊維製品等販売	4,580,529	28.8
繊維事業 計	15,970,560	17.8
不動産賃貸事業	96,630	0.9
機械販売事業	287,825	35.1
倉庫事業	440,578	8.6
保育サービス事業	897,669	26.7
システム事業	286,035	36.7
その他の事業	3,992	60.0
小計	17,983,291	16.9
セグメント間取引	729,607	
合計	17,253,684	16.6

- (注) 1 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

事業領域の拡大

当社グループは、綿を中心とした短繊維織物・編物の染色加工から毛織物・化合繊維物・編物まで含めた全素材を網羅する染色加工メーカーを目指します。

同業他社との連携や企業統合及びEPA（経済連携協定）締結に伴う海外子会社の業容拡大により、様々な用途に機敏に対応できる染色加工メーカーとしての基盤を固めてまいります。

チームJの更なる展開

日本国内の百貨店アパレルへ向けテキスタイルの供給開発を目指し、国内産地企業との共同素材開発プロジェクト「チームJ」の更なる展開を進めます。現在このチームJには、国内各産地の紡績、織布、ニット（編立）、産元企業等16社が参加し、糸・織・編・染色加工のそれぞれの企業が持つ独自技術を掛け合わせた商品をトレンドに合わせた形で開発提案しております。これらの開発商品と販売協力会社との連携により国内百貨店のアパレルブランドへの供給を中心に内地向け売上の拡大を図ります。

エコ対応商品の展開

当社グループは、国際的な環境基準に準拠した、環境に優しい商品を提案することで、衣料の安心安全を訴え、エコ対応商品の拡販を目指します。

内部統制システムの推進・強化

当社グループは、内部統制システムの推進及び強化を、企業経営を行う上での重要課題と位置付け、内部統制システム推進の為に組織・委員会等を設置し、内部統制システム構築の基本方針を一部改定（平成20年5月23日開示）すると共に、行動指針・倫理規程・コンプライアンス規程等見直し・整備を行いました。これらの当社グループ内外への周知及び実践的な運用を継続的に実施し、内部統制システムの更なる強化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主な事項を記載しております。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

季節による変動の影響について

当社グループの中心である繊維事業は、春・夏型素材を中心とする天然繊維及びその複合素材を主力としております。ファッション性の高いアパレル商品のウェイトを年々高めていく中で、秋冬素材への取組みも強化しているものの、売上高を始めとする当社グループの経営成績は、秋冬主体の上半期に比べ、春夏主体の下半期が増加する傾向があります。但し、前期における繊維製品等販売部門及び、当期の繊維事業（染色加工部門及び繊維製品等販売部門）においては、採算性を重視する為に選別受注を進めた結果、上半期の売上高が下半期の売上高を上回っております。

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)
売上高	10,304,200 (49.8%)	10,377,397 (50.2%)	20,681,598	9,040,868 (52.4%)	8,212,815 (47.6%)	17,253,684
内、染色加工	6,092,856 (46.8%)	6,920,363 (53.2%)	13,013,220	5,756,417 (50.5%)	5,633,614 (49.5%)	11,390,031
内、繊維製品等 販売	3,570,334 (55.5%)	2,866,561 (44.5%)	6,436,895	2,677,929 (58.5%)	1,902,599 (41.5%)	4,580,529
営業損益	129,699 (44.1%)	164,471 (55.9%)	294,170	551,630 (-)	259,162 (-)	292,468
経常損益	8,120 (19.2%)	34,275 (80.8%)	42,395	520,550 (-)	81,998 (-)	438,551
当期純損益	11,109 (12.3%)	79,316 (87.7%)	90,425	596,920 (-)	258,660 (-)	855,580

比率は連結会計年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

流行・トレンドによる影響について

テキスタイル加工・販売のマーケットが、定番素材から国内大手アパレル及びSPA（製造小売業）向けのファッション性の高い服地衣料・テキスタイルの比率が高くなってきております。これらのマーケットは流行に敏感であるため、現在のトレンドにあったテキスタイルをいかに差別化してタイムリーに開発・提供できるかが、経営成績にも影響を与える可能性があります。

(2) 海外取引関係

海外取引について

当社グループは、直接為替変動リスクのない間接輸出が中心であるものの、海外売上高は当連結会計年度において20.0%を占めております。又、当社グループの商品売上の主体である輸入衣料商品は、当社グループで加工したテキスタイルを海外の縫製工場の商品化するもの及び海外縫製工場からの商品の直接輸入によるものに分かれますが、いずれも海外での生産委託が主体であります。

各国の政治体制の変動や経済情勢、法規制、紛争及び伝染病の流行など、不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、上記を始めとした外貨建取引を行っており、為替変動リスクのある外貨建資産・負債を有しております。これらの外貨建予定取引及び資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っているものの、これらのデリバティブ取引ですべてのリスクを回避できるとは限らず、その場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 重油価格の変動について

当社グループの主力である染色加工部門は、エネルギー多消費型産業である為、重油価格の高騰は染料・加工薬剤をはじめとする原材料の調達価格に影響を与えます。

当社グループは、販売価格への転嫁や生産性向上によるコストダウンを推し進めており、また前々期より木屑をエネルギー源とするバイオマスボイラーが稼働しており、前期よりエネルギーの重油依存比率は大幅に低下しましたが、更なる重油価格の高騰が進んだ場合、原材料の調達価格の上昇により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特有の法規制等について

当社グループの製造・販売する加工及び製商品に対する規制としては、「製造物責任法」「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」及び「排水総量規制」等が該当します。当社グループでは各法令の趣旨に鑑み、法令遵守のための設備投資を実施する一方、当社の開発技術部を中心として定期的に行う環境監査の中でこれらの遵守、管理の徹底指導を行っております。また、一部損害保険により、リスクヘッジも図っております。

しかしながら、今後これら法令が改定された場合、当社グループの業務に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループの主力である染色加工部門においては、天然繊維に対し、「色」「風合い」といった人の感覚に依る付加価値を与えることが生業であり、このため、各製造工程において、高い知識・技術と経験に裏付けされた「職人」的人材が不可欠であります。また、繊維製品等販売部門においても、染色加工のみならず、テキスタイル・縫製品の知識に精通し、且つトレンドに敏感な人材が求められております。これらのことから、当社グループにおいては優れた人材の育成・確保は重要な課題であると考えており、以下にあげる施策による、人材の育成・確保に取り組んでおります。

社内研修制度の充実

主に技術系社員に対して、愛知県の職業訓練校に認定されている「染色大学」を始めとする社内研修制度を実施し、高い知識・技術を持った人材の育成を図っております。また、営業系新入社員に対して、約1年間の海外研修を実施しており、語学力とスピード感を併せもった人材の育成を図っております。この他にも、適時社内研修、社外研修機関の企画による研修を実施しております。

能力・成果主義の賃金体系

能力・成果主義の賃金体系を導入し、公平な処遇を進めておりますが、制度導入後6年を経過し、平成19年度に、よりものづくり企業として人づくりが出来る制度への改訂を行いました。

しかしながら、上記施策が奏功しない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 関連当事者との取引について

当社グループと関連当事者との取引については、「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
P.T.CENTURY TEXTILE INDUSTRY	インドネシア	混紡織物の染色加工に関する ノウハウの提供	平成20年4月1日より1年間 (以降1年ごとの更新)

(注) 対価として、一定料率のロイヤリティーまたは技術指導料を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社の開発技術部を中心に、基礎分野と応用分野に対する研究開発活動を行っております。テーマによっては大学や他の企業との共同開発形式で行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は119百万円であり、研究スタッフはグループ全体で24名となっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

繊維事業における研究開発のカテゴリーは、JQ(ジャパン・クオリティー)商品開発、新規事業開発からなっております。

JQ商品開発は、当社の染色加工業の主要材料であるセルロース等の繊維材料に対する各種改質・機能性の付与および新しい染色技術による商品開発を行っております。当連結会計年度における開発テーマとして、環境重視した加工や堅牢度改善の加工などが挙げられます。大学の研究室と共同でセルロース産生菌による材料開発を進めております。

新規事業開発では、非繊維分野事業での着色剤開発を行っており、実用化段階へ移行中であります。

一方、機械販売事業では、繊維加工で培った技術をベースとした濃度制御技術が基軸となっております。繊維関連の濃度制御技術を活用した、使用済み薬剤を回収・濃縮により再利用するもの、異業種分野への応用によりマーケット開拓を推進中であります。は他社との共同開発契約を結んですすめているテーマであり、共同特許を出願いたしました。機械販売事業は、来期、当社の設備開発室として分離し、製造分野を支援する機器開発に特化してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

< 資産 >

資産合計は15,836百万円で、前連結会計年度末比3,262百万円の減少となりました。

流動資産は7,469百万円で、前連結会計年度末比1,672百万円の減少であり、これは受取手形及び売掛金の減少1,181百万円、繰延税金資産の減少227百万円が主な要因であります。

固定資産は8,366百万円で、前連結会計年度末比1,590百万円の減少となりました。これは投資有価証券の時価評価等による減少735百万円が主な要因であります。

< 負債 >

負債合計は10,998百万円で、前連結会計年度末比1,255百万円の減少となりました。

流動負債は7,574百万円で、前連結会計年度末比397百万円の減少であり、これは支払手形及び買掛金の減少495百万円、賞与引当金の減少246百万円が主な要因であります。

固定負債は3,423百万円で、前連結会計年度末比857百万円の減少であり、これは退職給付引当金の減少396百万円、有価証券評価差額金の減少に伴う繰延税金負債の減少214百万円が主な要因であります。

< 純資産 >

純資産合計は4,838百万円で、前連結会計年度末比2,007百万円の減少となりました。これは利益剰余金の減少1,077百万円、土地再評価差額の減少520百万円等が主な要因であります。

< キャッシュ・フロー >

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備は、繊維事業の主に染色加工部門における生産性の向上及び独自型商品の開発を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度は完工ペースで688百万円の設備投資を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
名古屋事業所 (愛知県清須市)	繊維事業	天然繊維織物加工設備 合成繊維織物加工設備 編物加工設備	571,921	823,006	146,301 (54,080)	11,457	1,552,685	189
浜松事業所 (静岡県浜松市)	繊維事業	天然繊維織物加工設備 合成繊維織物加工設備	604,646	879,767	93,886 (42,314)	18,058	1,596,358	176
岐阜事業所 (岐阜県羽島市)	繊維事業	編物加工設備	197,298	412,622	179,456 (32,087)	6,194	795,572	109
賃貸用土地 (名古屋市北区)	不動産賃貸事業	事業用土地	-	-	760,856 (6,753)	-	760,856	-
賃貸用商業施設 (大阪府吹田市)	不動産賃貸事業	店舗	14,845	-	83,000 (899)	-	97,845	-
賃貸用駐車場 (兵庫県川西市)	不動産賃貸事業	駐車場	20,824	-	50,040 (913)	-	70,864	-
賃貸用住宅 (滋賀県湖南市)	不動産賃貸事業	住宅	830	-	220,529 (3,383)	-	221,359	-
賃貸用施設 (福井県三方郡美浜町)	不動産賃貸事業	保養施設	30,381	-	111,070 (10,538)	-	141,451	-
その他	-	その他の設備	102,049	5,971	48,968 (923)	12,183	169,171	54

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記のほか、機械装置を中心に、賃借資産662,251千円があります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
T Kサポート(株) 浜松営業所 (静岡県浜松市)	倉庫事業	倉庫設備	63,342	-	9,160 (8,227)	-	72,503	6
T Kサポート(株) その他	-	その他の設備	14,695	6,023	- (-)	3,612	24,330	127

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 基準日は子会社の決算日としております。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. (タイ国バンコック)	繊維事業	天然繊維織物加工 設備 合成繊維織物加工 設備	44,262	253,278	63,360 (41,136)	249	361,151	155
P.T.TOKAI TEXPEINT INDONESIA (インドネシア共和国 ジャカルタ)	繊維事業	天然繊維織物加工 設備 合成繊維織物加工 設備	60,543	131,956	37,209 (66,257)	10,966	240,675	335

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 基準日は各社の決算日としております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係わる設備投資計画は、生産性の向上、公害防止を目的としており、その総額は247百万円を予定しております。

当連結会計年度末現在の重要な設備計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
東海染工(株) 岐阜事業所	岐阜県 羽島市	繊維事業	公害防止 設備	50,000	-	自己資金及び 借入金	平成21年 6月	平成21年 9月	公害防止

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
東海染工(株) 岐阜事業所	岐阜県 羽島市	繊維事業	繊維編物加工 設備	150,000	-	自己資金及び 借入金	平成21年 6月	平成21年 9月	生産性 向上
TOKAI DYEING CO.,(THAILAN D)LTD.	タイ国 バンコック	繊維事業	繊維織物加工 設備	13,800	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	生産性 向上
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ	繊維事業	繊維織物加工 設備	29,469	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	生産性 向上

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融証券取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年7月31日	-	36,142,529	-	4,300,000	3,179,611	1,075,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	24	100	16	-	3,448	3,610	-
所有株式数 (単元)	-	8,541	294	9,288	571	-	17,048	35,742	400,529
所有株式数の 割合(%)	-	23.89	0.82	25.99	1.60	-	47.70	100.00	-

(注) 1 自己株式1,451,361株は「個人その他」の欄に1,451単元、「単元未満株式の状況」の欄に361株含まれており
ます。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,450,361株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2の1	1,702	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7の1	1,423	3.94
八代芳明	名古屋市瑞穂区	1,320	3.65
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3の3 (東京都中央区晴海1丁目8の12)	1,189	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8の11	1,172	3.24
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31の11	1,160	3.21
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15の14	1,157	3.20
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5の1	1,156	3.20
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26の1	1,133	3.13
八代和彦	兵庫県西宮市	1,041	2.88
計	-	12,457	34.47

(注) 上記のほか、自己株式が1,450千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,450,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,292,000	34,292	-
単元未満株式	普通株式 400,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	34,292	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式361株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島 町子新田1番地の2	1,450,000	-	1,450,000	4.01
計	-	1,450,000	-	1,450,000	4.01

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	22,625	1,980
当期間における取得自己株式	1,316	94

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消去の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡し)	4,983	1,145	-	-
保有自己株式数	1,450,361	-	1,451,677	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保については、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新製品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当等会社法第459第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨及び、当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

当期の配当におきましては、当社を取巻く経営環境が極めて厳しい状況にあり、今後の業績動向等を勘案し慎重に検討を重ねた結果、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	356	309	269	191	148
最低(円)	146	200	170	87	51

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	91	85	74	75	70	67
最低(円)	51	61	61	61	56	53

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		八代 芳明	昭和25年 1月 5日	昭和52年10月 昭和56年 3月 昭和57年11月 昭和61年11月 昭和63年11月 平成 2年11月	当社入社 京都事業所次長 取締役京都事業所長 常務取締役営業統括部長兼名古屋事業所長 専務取締役総務担当 取締役社長(現任)	(注) 3	1,320
常務取締役	グループ技術 担当 タイ東海担当	井上 文継	昭和22年11月13日	昭和41年 3月 平成12年 3月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成20年 6月 平成20年 8月	当社入社 参与・岐阜事業所長 取締役岐阜事業所長 常務取締役開発技術部長兼岐阜事業所長 常務取締役グループ技術担当兼名古屋事業所長兼タイ東海担当 常務取締役グループ技術担当兼タイ東海担当(現任)	(注) 3	39
取締役	製品事業部長 国際営業部長 大阪支社長	竹居 敏治	昭和27年 7月 8日	昭和50年 3月 平成12年 3月 平成12年 6月 平成17年 6月 平成19年10月	当社入社 参与・名古屋事業所長 取締役名古屋事業所長 取締役岐阜事業所長 取締役製品事業部長兼国際営業部長兼大阪支社長(現任)	(注) 3	17
取締役	浜松事業所長 インドネシア T.T.I.担当	秦 邦男	昭和27年 8月30日	昭和51年 3月 平成12年 3月 平成12年 6月 平成13年 8月 平成19年 2月 平成19年10月	当社入社 参与・国際営業部長兼第6事業部長 取締役大阪支社長兼営業統括部長兼国際営業部長兼第6事業部長 TEXPRINT(GA.), INC. 取締役社長(現任) 取締役インドネシアT.T.I.担当兼国際営業部長兼製品事業部長兼大阪支社長 取締役浜松事業所長兼インドネシアT.T.I.担当(現任)	(注) 3	18
取締役	管理部長 総務部長 内部統制担当	津坂 明男	昭和28年 9月 9日	昭和52年 3月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月	当社入社 参与・総務部長 取締役総務部長 参与・インドネシアT.T.I.出向 インドネシアT.T.I.取締役社長 参与・総務部長付 取締役管理部長 取締役管理部長兼総務部長兼内部統制担当(現任)	(注) 3	11
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	名古屋事業所 長 開発技術部担 当	鷺 裕一	昭和35年 8月 5日	昭和59年 3月 平成17年 4月 平成20年 6月 平成20年 8月	当社入社 参与・開発技術部長 取締役開発技術部長 取締役名古屋事業所長兼開発技術部担当(現任)	(注) 3	11
取締役		西川 健一	昭和30年 3月 6日	昭和53年 4月 平成17年 4月 平成18年 6月	株式会社日本リクルートセンター入社 株式会社リクルートスタッフィング常務取締役 当社取締役(現任)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		庄子 信悦	昭和24年 2月21日	昭和46年 3月 平成17年 4月 平成18年 6月 平成20年 6月	当社入社 名古屋事業所工場長 取締役総務部長兼内部統制担当 監査役(現任)	(注) 6	23
監査役		八代 光彦	昭和17年11月 8日	昭和46年 3月 昭和57年11月 昭和59年11月 平成 8年 4月 平成 8年 6月	当社入社 参与・岐阜事業所副所長 取締役岐阜事業所長 参与・総務部長付 監査役(現任)	(注) 5	220

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		岩田 恵明	昭和15年2月7日	昭和38年4月 平成12年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年12月 日本碍子株式会社入社 日本碍子株式会社代表取締役専務 モルガン・スタンレー証券株式会社シニアアドバイザー 当社監査役(現任) モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社上席相談役(現任)	(注)4	3
監査役		澤田 馨	昭和19年4月4日	昭和43年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成19年6月 日本碍子株式会社入社 旭テック株式会社常勤監査役 同社退社 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,662

- (注) 1 取締役西川健一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役岩田恵明及び澤田馨は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお得意先様をはじめ取引先、地域社会、従業員などの各ステークホルダーとの良好な関係を保つこと、また株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士など法律上の機能制度を強化・整備しながらコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を果たしていくことが経営の最重要課題であると考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高める所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下の通りであります。

当社は監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名の監査役が取締役会及び経営会議等への出席により、また会計士監査への立会い及び監査役監査の実施により、客観的な立場で取締役の業務執行を監視しております。

取締役会は社外取締役1名を含む7名で構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要事項の決定、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社グループは、経営の有効性・効率性を高め、事業に関わる法令、社内規程等を遵守することを目的に内部統制システムを構築し、財務報告の信頼性の確保に焦点を当てた整備の強化を進めております。また内部監査としては、内部監査室を設置し3名の担当者が監査役と連携し、年間監査計画に基づき監査を実施しております。

取締役会の決定した方針に基づいて、全般業務執行の計画・執行並びに重要な業務実施を検討するために、毎月取締役及び参加が出席する経営会議を開催し、また業務執行の状況を確認するために、取締役による各部の責任者に対するヒアリングを本社にて実施しております。リスク管理体制としては、これらの会議を通してリスクの適時把握及び対応が検討されると共に、定期的に行うリスク管理委員会においても当社グループの企業目標の達成を阻害するビジネスリスクの情報収集及び評価を行い、適切なリスク対応を迅速に実施できる体制をとっており、必要に応じて顧問弁護士からの法律的なアドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、谷口定敏氏、市之瀬申氏の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、同監査法人の当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、会計士補等8名、その他1名であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役西川健一氏及び社外監査役澤田馨氏の両氏と当社との間には、人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役岩田憲明氏は当社株式を所有していることを除き、利害關係はありません。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

社内取締役を支払った報酬	79,930千円
社外取締役を支払った報酬	5,400千円
社内監査役を支払った報酬	19,548千円
社外監査役を支払った報酬	10,212千円
計	115,090千円

取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。平成20年6月27日開催の第88期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名の報酬額が含まれております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法の認める範囲内で取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条の2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

剰余金の配当等

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、剰余金の配当等会社法第459第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	32,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,212	1,962,469
受取手形及び売掛金	5,115,439	3,933,588
たな卸資産	1,341,260	-
商品及び製品	-	408,788
仕掛品	-	361,900
原材料及び貯蔵品	-	378,974
繰延税金資産	253,288	25,964
その他	667,768	400,784
貸倒引当金	10,752	2,737
流動資産合計	9,142,216	7,469,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,6 1,816,791	5,6 1,725,640
機械装置及び運搬具（純額）	5,6 2,643,813	5,6 2,512,626
土地	5 2,676,317	5 1,803,839
建設仮勘定	52,047	276,496
その他（純額）	6 55,993	6 62,723
有形固定資産合計	1 7,244,964	1 6,381,326
無形固定資産		
のれん	40,000	31,877
その他	33,621	30,446
無形固定資産合計	73,621	62,323
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,318,896	2 1,583,883
繰延税金資産	7,224	12,088
その他	313,261	333,108
貸倒引当金	935	6,059
投資その他の資産合計	2,638,446	1,923,021
固定資産合計	9,957,032	8,366,671
資産合計	19,099,249	15,836,405

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,861,628	2,366,488
短期借入金	5 3,384,910	5 3,510,832
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
未払費用	724,097	1,084,208
未払法人税等	75,031	46,453
賞与引当金	263,200	17,100
設備代支払手形	188,473	97,184
役員賞与引当金	5,630	6,330
その他	389,865	406,371
流動負債合計	7,972,839	7,574,969
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	5 1,321,026	5 1,120,823
繰延税金負債	291,974	76,977
退職給付引当金	2,186,841	1,790,050
役員退職慰労引当金	314,955	316,451
負ののれん	32,373	25,898
その他	93,464	93,011
固定負債合計	4,280,636	3,423,213
負債合計	12,253,475	10,998,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	3,053,366	3,052,621
利益剰余金	151,362	1,228,547
自己株式	330,830	331,666
株主資本合計	6,871,173	5,792,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355,246	59,242
繰延ヘッジ損益	5,302	-
土地再評価差額金	3 520,097	-
為替換算調整勘定	903,428	1,104,962
評価・換算差額等合計	33,387	1,045,720
少数株主持分	7,987	91,535
純資産合計	6,845,773	4,838,222
負債純資産合計	19,099,249	15,836,405

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,681,598	17,253,684
売上原価	2 18,358,758	2 15,692,668
売上総利益	2,322,839	1,561,016
販売費及び一般管理費	1. 2 2,028,668	1. 2 1,853,484
営業利益又は営業損失()	294,170	292,468
営業外収益		
受取利息	36,731	3,439
受取配当金	33,087	37,868
賃貸料	14,963	15,005
有価証券償還益	-	122,355
負ののれん償却額	-	6,474
雑収入	41,670	78,865
営業外収益合計	126,453	264,008
営業外費用		
支払利息	175,749	111,254
退職給付引当金繰入額	125,109	125,109
為替差損	40,647	103,740
雑支出	36,721	69,986
営業外費用合計	378,228	410,091
経常利益又は経常損失()	42,395	438,551
特別利益		
受取撤退負担金	3 426,728	-
固定資産売却益	4 392,876	4 7,384
国庫補助金収入	5 102,967	5 12,227
投資有価証券売却益	-	6,285
移転補償金	-	20,000
その他	3,901	3,799
特別利益合計	926,474	49,696
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	6 293,561	-
たな卸資産評価損	170,842	-
投資有価証券評価損	156,584	26,719
固定資産圧縮損	7 102,967	7 12,227
特別退職金	-	8 130,621
事務所移転費用	-	5,825
その他	8,484	-
特別損失合計	732,440	175,394
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	236,429	564,248
法人税、住民税及び事業税	140,476	60,450
法人税等調整額	13,042	203,229

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等合計	153,519	263,680
少数株主利益又は少数株主損失()	7,515	27,651
当期純利益又は当期純損失()	90,425	855,580

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
前期末残高	4,254,611	3,053,366
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	1,097,054	-
剰余金の配当	104,190	-
自己株式の処分	-	745
当期変動額合計	1,201,245	745
当期末残高	3,053,366	3,052,621
利益剰余金		
前期末残高	1,338,842	151,362
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	117,474
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	1,097,054	-
剰余金の配当	-	104,129
当期純利益又は当期純損失()	90,425	855,580
当期変動額合計	1,187,480	959,710
当期末残高	151,362	1,228,547
自己株式		
前期末残高	327,677	330,830
当期変動額		
自己株式の取得	3,153	1,980
自己株式の処分	-	1,145
当期変動額合計	3,153	835
当期末残高	330,830	331,666
株主資本合計		
前期末残高	6,888,091	6,871,173
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	117,474
当期変動額		
剰余金の配当	104,190	104,129
当期純利益又は当期純損失()	90,425	855,580
自己株式の取得	3,153	1,980
自己株式の処分	-	400
当期変動額合計	16,918	961,290
当期末残高	6,871,173	5,792,407

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,033,283	355,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	678,037	296,004
当期変動額合計	678,037	296,004
当期末残高	355,246	59,242
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	266	5,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,036	5,302
当期変動額合計	5,036	5,302
当期末残高	5,302	-
土地再評価差額金		
前期末残高	520,097	520,097
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	520,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520,097	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	941,654	903,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,225	201,534
当期変動額合計	38,225	201,534
当期末残高	903,428	1,104,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	611,461	33,387
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	520,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644,848	492,235
当期変動額合計	644,848	492,235
当期末残高	33,387	1,045,720
少数株主持分		
前期末残高	93,727	7,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,740	83,547
当期変動額合計	85,740	83,547
当期末残高	7,987	91,535

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,593,280	6,845,773
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	637,572
当期変動額		
剰余金の配当	104,190	104,129
当期純利益又は当期純損失()	90,425	855,580
自己株式の取得	3,153	1,980
自己株式の処分	-	400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	730,588	408,688
当期変動額合計	747,506	1,369,979
当期末残高	6,845,773	4,838,222

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	236,429	564,248
減価償却費	641,334	652,862
移転補償金	-	20,000
有価証券償還損益(は益)	-	122,355
受取撤退負担金	426,728	-
投資有価証券評価損益(は益)	156,584	26,719
役員退職慰勞引当金	314,955	1,496
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,665	396,790
受取利息及び受取配当金	69,819	49,218
支払利息	175,749	111,254
為替差損益(は益)	5,909	-
固定資産処分損益(は益)	4,759	-
固定資産売却損益(は益)	392,876	7,384
売上債権の増減額(は増加)	474,930	992,294
たな卸資産の増減額(は増加)	564,112	29,279
仕入債務の増減額(は減少)	276,989	333,260
未払費用の増減額(は減少)	162,821	273,072
賞与引当金の増減額(は減少)	122,100	246,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,252	2,778
特別退職金	-	130,621
その他	224,347	6,509
小計	1,285,857	468,855
利息及び配当金の受取額	69,819	49,218
利息の支払額	175,106	113,948
移転補償金の受取額	-	20,000
法人税等の支払額	126,757	89,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053,813	334,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	308,525
国庫補助金の受入額	100,639	111,022
有形固定資産の取得による支出	1,030,611	890,039
有形固定資産の売却による収入	665,420	9,130
のれんの取得による支出	50,000	-
受取撤退負担金の受入額	426,728	-
投資有価証券の取得による支出	233,013	-
投資有価証券の売却による収入	-	11,139
その他	1,376	22,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,213	427,591

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	926,290	638,285
長期借入れによる収入	853,200	531,423
長期借入金の返済による支出	638,121	659,400
社債の償還による支出	130,000	80,000
自己株式の取得による支出	3,153	1,980
自己株式の売却による収入	-	400
配当金の支払額	103,663	103,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	948,028	324,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,598	44,240
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	29,027	187,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,804,239	1,775,212
現金及び現金同等物の期末残高	1,775,212	1,962,469

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 T Kサポート株式会社 TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD. TEXPRINT(GA.), INC. P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社デッサン・ジュン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TEXTRACING CO.,LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちT Kサポート株式会社については平成20年1月末決算日、TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成19年12月末決算日の財務諸表を使用しております。TEXPRINT(GA.), INC.については、平成19年12月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社デッサン・ジュン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TEXTRACING CO.,LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちT Kサポート株式会社については平成21年1月末決算日、TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成20年12月末決算日の財務諸表を使用しております。TEXPRINT(GA.), INC.については、平成20年12月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 たな卸資産 商品は個別法による低価法、製品は移動平均法による原価法、加工仕掛品は売価還元法による低価法、その他の仕掛品は移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による低価法を採用しておりますが、一部の連結子会社では原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 海外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a. 商品 個別法 b. 製品 移動平均法 c. 仕掛品 加工仕掛品については売価還元法 その他の仕掛品については移動平均法 d. 原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 海外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額のうち、当連結会計年度に対応する金額33,016千円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額293,561千円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は33,016千円減少しており、税金等調整前当期純利益は319,955千円減少しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は11年としておりましたが、従業員の平均残存勤務年数が短縮したため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理を10年に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は53,094千円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。 ヘッジ方針 事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務方針」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)に基づき有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(8) 再評価積立金 連結子会社のうちTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. が所在地国の法律に基づき土地の再評価を行い、その評価差額は再評価積立金として計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
---	---

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありませんが、連結貸借対照表の土地再評価差額金が520,097千円減少し、期首利益剰余金が117,474千円減少しております。また土地再評価差額金につき前連結会計年度までは再評価積立金として表示しておりました。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「その他の投資への支出」及び「その他の投資の回収額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の投資への支出」は 12,692千円、「その他の投資の回収額」は5,782千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ315,690千円、598,372千円、427,196千円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,384,121千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており ます。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,631千円</p> <p>3 再評価積立金は在外の連結子会社が所在地国の法律 に基づいて行った資産再評価による積立金でありま す。</p> <p>4 偶発債務 関係会社 (株)東海トレーディング</p> <p>L/C連帯保証 72,693千円 銀行借入の保証 40,000千円</p> <hr/> <p>合計 112,693千円 この他、新潟染工(株)に対し、同社取引先への営業取引 保証(上限100,000千円)を行っております。</p> <p>5 担保資産及び担保付債務 (1) 下記物件による工場財団を長期借入金(一年以内 返済分を含む)285,500千円の担保に供しておりま す。</p> <p>建物及び構築物 250,494千円 機械装置及び運搬具 53,108千円 土地 102,430千円</p> <hr/> <p>合計 406,033千円 (2) 下記物件を短期借入金337,273千円の担保に供し ております。</p> <p>建物及び構築物 115,561千円 土地 1,109,345千円</p> <hr/> <p>合計 1,224,907千円</p> <p>6 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れによ り、構築物等について102,967千円の圧縮記帳を行いま した。 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記 帳累計額</p> <p>建物及び構築物 170,324千円 機械装置及び運搬具 307,203千円 その他 878千円</p> <hr/> <p>合計 478,406千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,540,958千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており ます。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,631千円</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 関係会社 (株)東海トレーディング</p> <p>L/C連帯保証他 146,537千円 銀行借入の保証 40,000千円</p> <hr/> <p>合計 186,537千円 この他、新潟染工(株)に対し、同社取引先への営業取引 保証(上限100,000千円)を行っております。</p> <p>5 担保資産及び担保付債務 (1) 下記物件による工場財団を長期借入金(一年以内 返済分を含む)192,500千円の担保に供しておりま す。</p> <p>建物及び構築物 64,177千円 機械装置及び運搬具 37,903千円 土地 93,886千円</p> <hr/> <p>合計 195,966千円 (2) 下記物件を短期借入金168,470千円及び長期借入 金(一年以内返済分を含む)139,023千円の担保に 供しております。</p> <p>建物及び構築物 103,247千円 土地 235,373千円</p> <hr/> <p>合計 338,620千円</p> <p>6 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れによ り、機械装置等について12,227千円の圧縮記帳を行いま した。 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記 帳累計額</p> <p>建物及び構築物 175,724千円 機械装置及び運搬具 314,031千円 その他 878千円</p> <hr/> <p>合計 490,634千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">973,507千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,630千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,923千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,016千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 160,419千円</p> <p>3 受取撤退負担金は、当社連結子会社の合弁先が当該事業から撤退することに伴い支払われた撤退負担金であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">392,876千円</td> </tr> </table> <p>5 国庫補助金収入は、エネルギー使用合理化技術開発費補助金（排水処理関連）に伴う補助金収入であります。</p> <p>6 役員退職慰労引当金繰入額は、内規に基づく連結会計年度末要支給額の過年度対応額を計上しております。</p> <p>7 固定資産圧縮損は、国庫補助金による資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <p>8</p>	従業員給料手当	973,507千円	賞与引当金繰入額	70,000千円	役員賞与引当金繰入額	5,630千円	退職給付引当金繰入額	45,923千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,016千円	土地	392,876千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">936,732千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,680千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,251千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,156千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 119,334千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,384千円</td> </tr> </table> <p>5 国庫補助金収入は、エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金（繊維関連次世代技術開発）に伴う補助金収入であります。</p> <p>6</p> <p>7 固定資産圧縮損は、国庫補助金による資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <p>8 特別退職金は希望退職者等に係る割増退職金であります。</p>	従業員給料手当	936,732千円	賞与引当金繰入額	19,680千円	役員賞与引当金繰入額	6,330千円	退職給付引当金繰入額	58,251千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,156千円	貸倒引当金繰入額	1,023千円	建物	7,384千円
従業員給料手当	973,507千円																										
賞与引当金繰入額	70,000千円																										
役員賞与引当金繰入額	5,630千円																										
退職給付引当金繰入額	45,923千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	33,016千円																										
土地	392,876千円																										
従業員給料手当	936,732千円																										
賞与引当金繰入額	19,680千円																										
役員賞与引当金繰入額	6,330千円																										
退職給付引当金繰入額	58,251千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,156千円																										
貸倒引当金繰入額	1,023千円																										
建物	7,384千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,412	20	-	1,432
合計	1,412	20	-	1,432

(注)1 普通株主の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配 当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,190千円	3円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配 当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,129千円	利益剰余金	3円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,432	22	4	1,450
合計	1,432	22	4	1,450

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配 当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,129千円	3円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,775,212千円	現金及び預金勘定 1,962,469千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 <u>1,775,212千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,962,469千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当はありません リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	854,020	144,834	709,185	機械装置及び運搬具	854,020	236,742	617,278
その他有形固定資産	136,761	33,818	102,942	その他有形固定資産	136,761	60,472	76,288
合計	990,782	178,653	812,128	合計	990,782	297,214	693,567
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 124,434千円 1年超 713,379千円 合計 837,813千円				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 126,545千円 1年超 586,799千円 合計 713,344千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 157,280千円 (2) 減価償却費相当額 143,317千円 (3) 支払利息相当額 26,357千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 149,542千円 (2) 減価償却費相当額 131,307千円 (3) 支払利息相当額 25,076千円			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	762,575	1,916,583	1,154,008
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	762,575	1,916,583	1,154,008
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	50,438	42,555	7,882
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	243,416	243,416	-
	(3) その他	97,099	89,521	7,578
	小計	390,954	375,493	15,460
合計		1,153,529	2,292,077	1,138,547

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある債券について156,584千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,634
外貨建株式	3,553
合計	19,187

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	243,416
(2) その他	-	-	-	89,521
合計	-	-	-	332,937

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	694,446	1,363,874	669,428
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	694,446	1,363,874	669,428
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	86,993	80,650	6,342
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	45,293	45,293	-
	(3) その他	88,573	67,995	20,577
	小計	220,860	193,939	26,920
	合計	915,306	1,557,814	642,508

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26,719千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却原価(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
4,854	11,139	6,285

5 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,634
外貨建株式	2,803
合計	18,437

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	45,293
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	45,293

(注) 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し債権に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針

当社グループは、変動金利の借入金及び外貨建予定取引の将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ、通貨スワップ、先物為替予約取引を行っております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成12年1月31日)に基づき有効性の評価を行っております。

(2) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクを有しております。また先物為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも国際的に信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は、当社管理部の決裁後、当社社内稟議により承認を得ております。また、残高管理はデリバティブ取引の実行会社及び当社管理部で行っており、その内容については定期的に当社取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針

当社グループは、変動金利の借入金及び外貨建予定取引の将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ、通貨スワップ、先物為替予約取引を行っております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成12年1月31日）に基づき有効性の評価を行っております。

(2) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクを有しております。また先物為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも国際的に信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は、当社管理部の決裁後、当社社内稟議により承認を得ております。また、残高管理はデリバティブ取引の実行会社及び当社管理部で行っており、その内容については定期的に当社取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

個々の会社における退職金規程に基づき、確定拠出年金、前払い退職金、退職一時金、適格退職年金及び中小企業退職金共済による退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	3,694,934千円
年金資産	98,587千円
未積立退職給付債務	3,596,347千円
会計基準変更時差異の未処理額	500,439千円
未認識数理計算上の差異	909,065千円
退職給付引当金	2,186,841千円

(注) 一部の一時金制度で簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用	29,733千円
利息費用	79,032千円
会計基準変更時差異の費用処理額	125,109千円
数理計算上の差異の費用処理額	186,938千円
退職給付引当金繰入額	418,720千円
その他退職給付費用(注1)	101,399千円
退職給付費用	522,214千円

(注1) 確定拠出型年金制度及び前払い退職金に係る退職給付費用であります。

(注2) 簡便法を採用している一時金制度の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	11年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より定額にて費用処理する方法)

会計基準変更時差異の処理年数	12年
----------------	-----

(発生年度より定額法により費用処理しております。)

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

個々の会社における退職金規程に基づき、確定拠出年金、前払い退職金、退職一時金、適格退職年金及び中小企業退職金共済による退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

退職給付債務	2,942,496千円
年金資産	79,338千円
未積立退職給付債務	2,863,157千円
会計基準変更時差異の未処理額	375,329千円
未認識数理計算上の差異	697,776千円
退職給付引当金	1,790,050千円

（注）一部の一時金制度で簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

勤務費用	25,537千円
利息費用	72,355千円
会計基準変更時差異の費用処理額	125,109千円
数理計算上の差異の費用処理額	243,918千円
退職給付引当金繰入額	466,921千円
その他退職給付費用（注1）	229,562千円
退職給付費用	696,483千円

（注1）確定拠出型年金制度及び前払い退職金に係る退職給付費用が98,941千円、臨時に支払った割増退職金が130,621千円になります。

（注2）簡便法を採用している一時金制度の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より定額にて費用処理する方法）

会計基準変更時差異の処理年数	12年
----------------	-----

（発生年度より定額法により費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	128,145千円	97,706千円
その他有価証券評価差額金	130,526千円	131,052千円
退職給付引当金	897,345千円	734,214千円
役員退職慰労引当金	125,236千円	122,695千円
賞与引当金	114,430千円	6,566千円
繰越欠損金	1,556,917千円	1,730,723千円
繰越外国税額控除	45,126千円	31,440千円
ゴルフ会員権評価損	42,073千円	42,073千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,671千円	1,227千円
減損損失	1,239千円	1,184千円
たな卸資産減失損	105,733千円	92,851千円
その他	59,595千円	43,103千円
繰延税金資産小計	3,208,043千円	3,034,840千円
評価性引当額	2,766,852千円	2,810,376千円
繰延税金資産合計	441,191千円	224,464千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	461,012千円	260,449千円
減価償却費	11,640千円	849千円
その他	-	2,090千円
繰延税金負債合計	472,652千円	263,389千円
繰延税金負債の純額	31,461千円	38,925千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	253,288千円	25,964千円
固定資産 - 繰延税金資産	7,224千円	12,088千円
固定負債 - 繰延税金負債	291,974千円	76,977千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.5%	
(調整)		当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	
住民税均等割	10.4%	
評価性引当額の増減	15.7%	
未実現利益の実現に係る税効果認識	3.7%	
その他	1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.9%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:千円未満切捨)

	繊維事業	不動産賃貸事業	機械販売事業	倉庫事業	保育サービス事業	システム事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業 損益										
1 外部顧客に対 する売上高	19,448,788	79,623	34,013	34,177	708,052	371,024	5,917	20,681,598	-	20,681,598
2 セグメント間 の内部売上 高又は振替 高	1,327	17,836	409,684	447,732	-	80,669	4,130	961,381	(961,381)	-
計	19,450,115	97,460	443,698	481,910	708,052	451,694	10,048	21,642,980	(961,381)	20,681,598
営業費用	19,366,421	20,251	412,235	458,236	649,016	451,302	14,178	21,371,642	(984,214)	20,387,427
営業利益又は損 失()	83,693	77,209	31,462	23,673	59,036	392	4,130	271,338	22,832	294,170
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出										
資産	12,821,840	1,278,911	33,704	143,832	74,292	25,139	290	14,378,011	4,721,237	19,099,249
減価償却費	625,468	4,488	1,479	6,938	2,192	678	88	641,334	-	641,334
資本的支出	901,202	-	-	-	4,329	6,157	-	911,690	-	911,690

(注) 1 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業.....天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル(衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等)、縫製品(パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等)
- (2) 不動産賃貸事業.....事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業.....染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業.....繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業...ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業.....ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業.....包装資材販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は4,781,052千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「繊維事業」で30,810千円、「不動産賃貸事業」173千円「機械販売事業」284千円「倉庫事業」509千円「保育サービス事業」749千円「システム事業」477千円「その他の事業」で11千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）（単位：千円未満切捨）

	繊維事業	不動産賃貸事業	機械販売事業	倉庫事業	保育サービス事業	システム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
1 外部顧客に対する売上高	15,969,522	78,793	31,208	56,733	897,669	215,765	3,992	17,253,684	-	17,253,684
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	1,037	17,836	256,616	383,845	-	70,270	-	729,607	(729,607)	-
計	15,970,560	96,630	287,825	440,578	897,669	286,035	3,992	17,983,291	(729,607)	17,253,684
営業費用	16,358,943	21,723	276,375	448,148	842,969	327,383	12,012	18,287,556	(741,403)	17,546,152
営業利益又は損失（ ）	388,382	74,907	11,449	7,570	54,700	41,347	8,020	304,264	11,796	292,468
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	10,173,736	1,275,458	27,854	136,493	97,981	12,782	311	11,724,618	4,111,787	15,836,405
減価償却費	637,536	3,453	1,351	5,927	3,424	978	190	652,862	-	652,862
資本的支出	908,140	-	131	496	3,263	425	-	912,456	-	912,456

（注）1 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業.....天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル（衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等）、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）
- (2) 不動産賃貸事業.....事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業.....染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業.....繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業...ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業.....ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業.....包装資材販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は4,165,997千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 退職給付引当金に係る数理計算上の差異の費用処理期間の変更に伴い営業損失が53,094千円増加しており、各事業へ与える影響としましては繊維事業52,365千円、機械販売事業728千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円未満切捨）

	日本	東南アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
1 外部顧客に対する売上高	16,233,884	4,447,713	-	20,681,598	-	20,681,598
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	326,705	22,366	-	349,071	(349,071)	-
計	16,560,589	4,470,080	-	21,030,670	(349,071)	20,681,598
営業費用	16,394,234	4,317,461	28,796	20,740,493	(353,065)	20,387,427
営業利益又は損失（ ）	166,355	152,618	28,796	290,176	3,994	294,170
資産	10,979,281	3,146,021	211,562	14,336,865	4,762,384	19,099,249

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円未満切捨）

	日本	東南アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
1 外部顧客に対する売上高	14,168,194	3,085,489	-	17,253,684	-	17,253,684
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	362,056	10,826	-	372,882	(372,882)	-
計	14,530,250	3,096,316	-	17,626,567	(372,882)	17,253,684
営業費用	14,845,375	3,049,652	27,213	17,922,241	(376,088)	17,546,152
営業利益又は損失（ ）	315,124	46,664	27,213	295,674	3,205	292,468
資産	10,042,333	2,015,011	166,402	12,223,747	3,612,658	15,836,405

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 東南アジア.....タイ・インドネシア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,781,052千円、当連結会計年度4,165,997千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

4 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は33,016千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 当連結会計年度において、退職給付引当金に係る数理計算上の差異の費用処理期間の変更に伴い営業損失が53,094千円増加しており、所在地別に与える影響としましては日本53,094千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円未満切捨）

	北米	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高	2,520,929	2,531,920	517,186	5,570,037
2 連結売上高				20,681,598
3 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.2	12.2	2.5	26.9

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円未満切捨）

	北米	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高	1,163,608	1,167,008	1,128,574	3,459,191
2 連結売上高				17,253,684
3 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.7	6.8	6.5	20.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....中国・韓国・その他

(3) その他の地域.....欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社名等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円) (注) 1、2	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	㈱東海ト レーディ ング	名古屋 市中村 区	10	機械・繊維 製品輸 出入業	当社役員が 23.0%を 所有 役員の近 親者が 28.0% を所有 緊密な者 が49.0% を所有	-	当社販 売品の 仕入、 当社製 商品の 販売並 びにL/ C及び 銀行借 入の連 帯保証	営業取 引	商品仕 入	2,053,393	買掛金	193,959
								営業取 引以外 の取引 (注3)	債務保 証	112,693	-	-
役員及 びその 近親者	庄子信悦	-	-	当社取締 役東海 染工健 康保険 組合理 事長	(被所有) 0.0%	-	-	営業取 引	保養施 設賃貸	6,000	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 輸入信用状開設及び銀行借入に対し保証限度金額を1,000,000千円として連帯保証したものであります。

2 子会社等

㈱東海トレーディングは、当社グループの持分はゼロであります。実質的に支配しているため子会社としております。尚、取引内容及び取引金額等については、「1 役員及び個人主要株主等」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連当事者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容		取引金額(千円) (注)1、2	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱東海トレーディング	名古屋市中村区	10	機械・繊維製品輸出入業	当社役員が21.5%を所有 役員が29.5%を所有 緊密な者が49.0%を所有	当社販売品の仕入、当社製商品の販売並びにL/C及び銀行借入の連帯保証 役員の兼任	営業取引	商品仕入	1,513,997	買掛金	112,328
							営業取引以外の取引(注3)	債務保証	186,537	支払手形	2,008
										-	-

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容		取引金額(千円) (注)1、2	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	津坂明男	-	-	当社取締役東海染工健康保険組合理事長	(被所有)0.0%	保養施設賃貸	営業取引	保養施設賃貸	4,500	-	-
	庄子信悦	-	-	当社取締役東海染工健康保険組前理事長	(被所有)0.0%	保養施設賃貸	営業取引	保養施設賃貸	1,500	-	-

(注)1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 輸入信用状開設及び銀行借入に対し保証限度金額を960,000千円として連帯保証したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	197円23銭	1株当たり純資産額	136円82銭
1株当たり当期純利益	2円60銭	1株当たり当期純損失	24円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	90,425千円	連結損益計算書上の当期純損失	855,580千円
普通株式にかかる当期純利益	90,425千円	普通株式にかかる当期純損失	855,580千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式の期中平均株式数	34,719,216株	普通株式の期中平均株式数	34,701,880株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海染工株式会社 第2回無担保社債	平成16年9月30日	120,000	40,000 (40,000)	0.81	無担保	平成21年9月30日
合計	-	120,000	40,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1 ()は1年以内の償還予定額になります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,799,072	2,899,732	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	585,838	611,100	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,321,026	1,120,823	3.1	平成22年9月30日～ 平成25年5月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,705,936	4,631,655	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,300	300,400	484,223	155,900

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,820,104	4,220,764	4,591,481	3,621,334
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失金額()(千円)	48,419	438,408	188,578	266,000
四半期純利益金額又は四半 期純損失()(千円)	165,703	431,216	173,191	431,851
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	4.77	12.43	4.99	12.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,245	1,622,084
受取手形	1,957,838	1,529,118
売掛金	2,536,734 ²	2,034,496 ²
商品	210,754 ⁵	-
製品	81,808	-
原材料	74,362	-
商品及び製品	-	331,715
仕掛品	345,624	262,509
貯蔵品	110,035	-
原材料及び貯蔵品	-	187,153
前払費用	14,130	11,416
繰延税金資産	241,179	16,042
関係会社短期貸付金	-	460,000
未収入金	208,383	41,335
その他	75,444	101,960
貸倒引当金	6,600	2,500
流動資産合計	7,457,943	6,595,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,957,271 ^{1, 4}	3,996,038 ^{1, 4}
減価償却累計額	2,726,941 ⁶	2,791,862 ⁶
建物(純額)	1,230,330	1,204,176
構築物	1,250,814 ^{1, 4}	1,254,024 ^{1, 4}
減価償却累計額	881,448 ⁶	915,403 ⁶
構築物(純額)	369,366	338,621
機械及び装置	17,966,214 ^{1, 4}	18,131,844 ^{1, 4}
減価償却累計額	15,939,278	16,012,291
機械及び装置(純額)	2,026,935	2,119,552
車両運搬具	28,956	28,956
減価償却累計額	26,904	27,140
車両運搬具(純額)	2,051	1,816
工具、器具及び備品	475,756 ⁴	481,052 ⁴
減価償却累計額	429,275	433,157
工具、器具及び備品(純額)	46,481	47,894
土地	1,858,823 ¹	1,858,823 ¹
建設仮勘定	47,386	48,000
有形固定資産合計	5,581,375	5,618,884

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	40,000	30,000
ソフトウェア	2,506	-
その他	26,383	26,350
無形固定資産合計	68,890	56,350
投資その他の資産		
投資有価証券	2,299,769	1,574,906
関係会社株式	1,470,201	1,889,401
出資金	1,039	970
長期貸付金	1,323	238
従業員長期貸付金	4,500	9,040
破産更生債権等	935	6,059
長期前払費用	4,642	7,961
その他	331,590	330,108
貸倒引当金	935	6,059
投資その他の資産合計	4,113,065	3,812,626
固定資産合計	9,763,332	9,487,861
資産合計	17,221,275	16,083,194
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,643,416	² 1,427,394
買掛金	² 846,160	² 626,463
短期借入金	1,170,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 518,700	¹ 598,300
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
未払金	18,257	3,449
未払費用	657,201	1,011,644
未払法人税等	32,070	24,810
未払消費税等	70,726	29,209
預り金	121,775	92,212
賞与引当金	241,700	-
設備代支払手形	188,473	97,184
その他	50,477	45,860
流動負債合計	5,638,957	6,396,529
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	¹ 1,192,800	¹ 994,600
繰延税金負債	291,974	76,977
退職給付引当金	2,176,723	1,781,162
役員退職慰労引当金	309,227	302,952

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	88,464	89,964
固定負債合計	4,099,190	3,245,658
負債合計	9,738,147	9,642,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金	1,978,366	1,977,621
資本剰余金合計	3,053,366	3,052,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	113,553	639,547
利益剰余金合計	113,553	639,547
自己株式	330,830	331,666
株主資本合計	7,136,089	6,381,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352,341	59,598
繰延ヘッジ損益	5,302	-
評価・換算差額等合計	347,038	59,598
純資産合計	7,483,127	6,441,006
負債純資産合計	17,221,275	16,083,194

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
加工料収入	10,595,430	9,587,589
商品売上高	1 3,032,573	1 2,323,001
製品売上高	2 1,528,029	2 1,243,532
その他の売上高	3 289,001	3 187,429
売上高合計	15,445,035	13,341,552
売上原価		
期首商品・製品たな卸高	701,523	292,563
当期商品仕入高	2,579,063	2,138,257
当期製品製造原価	7 10,930,094	7 10,256,671
他勘定振替高	5 31,808	-
期末商品・製品たな卸高	292,563	331,715
賃貸料収入原価	15,319	14,947
売上原価合計	13,901,629	12,370,724
売上総利益	1,543,405	970,827
販売費及び一般管理費	6, 7 1,494,538	6, 7 1,304,020
営業利益又は営業損失()	48,867	333,193
営業外収益		
受取利息	6,768	5,063
有価証券利息	31,601	7,910
受取配当金	4 92,837	4 67,745
有価証券償還益	-	122,355
賃貸料	14,963	15,005
雑収入	4 55,953	4 60,526
営業外収益合計	202,124	278,606
営業外費用		
支払利息	43,299	46,725
退職給付引当金繰入額	125,109	125,109
固定資産除却損	7,432	19,040
雑支出	41,128	48,685
営業外費用合計	216,970	239,561
経常利益又は経常損失()	34,021	294,147
特別利益		
移転補償金	-	20,000
受取撤退負担金	8 426,728	-
固定資産売却益	9 370,011	-
国庫補助金収入	10 102,967	10 12,227
その他	8,580	-
特別利益合計	908,288	32,227

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
特別退職金	-	11 115,086
役員退職慰労引当金繰入額	284,821	-
関係会社株式評価損	206,490	-
投資有価証券評価損	156,584	26,719
固定資産圧縮損	12 102,967	12 12,227
商品評価損	31,808	-
その他	4,759	5,825
特別損失合計	787,430	159,859
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	154,878	421,779
法人税、住民税及び事業税	24,518	21,909
法人税等調整額	16,806	205,283
法人税等合計	41,324	227,192
当期純利益又は当期純損失()	113,553	648,971

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,606,921	33.1	3,405,306	33.5
労務費		3,563,905	32.7	3,141,813	30.9
経費		3,735,802	34.2	3,626,435	35.6
当期総製造費用		10,906,629	100.0	10,173,556	100.0
期首仕掛品棚卸高		369,089		345,624	
合計		11,275,718		10,519,180	
期末仕掛品棚卸高		345,624		262,509	
当期製造原価		10,930,094		10,256,671	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 原価計算は実施しておらず、加工仕掛品の評価方法は売 価還元法による低価法を適用しております。		1 原価計算は実施しておらず、加工仕掛品の評価方法は売 価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)を適用しております。	
2 経費の主なものは次のとおりであります。		2 経費の主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	459,012千円	減価償却費	521,603千円
電力費	498,179	電力費	509,531
外注加工費	627,578	外注加工費	563,582
運賃	269,071	運賃	231,914
保管料	195,699	保管料	146,683
修繕費	244,474	修繕費	229,370

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,075,000	1,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金		
前期末残高	3,179,611	1,978,366
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	1,097,054	-
剰余金の配当	104,190	-
自己株式の処分	-	745
当期変動額合計	1,201,245	745
当期末残高	1,978,366	1,977,621
資本剰余金合計		
前期末残高	4,254,611	3,053,366
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	1,097,054	-
剰余金の配当	104,190	-
自己株式の処分	-	745
当期変動額合計	1,201,245	745
当期末残高	3,053,366	3,052,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,097,054	113,553
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	1,097,054	-
剰余金の配当	-	104,129
当期純利益又は当期純損失()	113,553	648,971
当期変動額合計	1,210,608	753,100
当期末残高	113,553	639,547
利益剰余金合計		
前期末残高	1,097,054	113,553

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	1,097,054	-
剰余金の配当	-	104,129
当期純利益又は当期純損失()	113,553	648,971
当期変動額合計	1,210,608	753,100
当期末残高	113,553	639,547
自己株式		
前期末残高	327,677	330,830
当期変動額		
自己株式の取得	3,153	1,980
自己株式の処分	-	1,145
当期変動額合計	3,153	835
当期末残高	330,830	331,666
株主資本合計		
前期末残高	7,129,879	7,136,089
当期変動額		
剰余金の配当	104,190	104,129
当期純利益又は当期純損失()	113,553	648,971
自己株式の取得	3,153	1,980
自己株式の処分	-	400
当期変動額合計	6,209	754,681
当期末残高	7,136,089	6,381,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,027,804	352,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	675,463	292,742
当期変動額合計	675,463	292,742
当期末残高	352,341	59,598
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	266	5,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,036	5,302
当期変動額合計	5,036	5,302
当期末残高	5,302	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,027,538	347,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680,500	287,440
当期変動額合計	680,500	287,440

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	347,038	59,598
純資産合計		
前期末残高	8,157,418	7,483,127
当期変動額		
剰余金の配当	104,190	104,129
当期純利益又は当期純損失()	113,553	648,971
自己株式の取得	3,153	1,980
自己株式の処分	-	400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680,500	287,440
当期変動額合計	674,290	1,042,121
当期末残高	7,483,127	6,441,006

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 主として個別法による低価法 製品 移動平均法による原価法 仕掛品 加工仕掛品は売価還元法による低価法 その他の仕掛品は移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 7年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれん 5年間で均等償却 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 主として個別法 製品 移動平均法 仕掛品 加工仕掛品は売価還元法 その他の仕掛品は移動平均法 原材料・貯蔵品 移動平均法 (棚卸資産の評価に関する会計基準の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 7年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 のれん 5年間で均等償却 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理をおこなったものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、翌期より定額法により費用処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、翌期より定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は11年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。この変更に伴い、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は53,094千円増加しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 役員退職慰労引当金繰入額のうち、当事業年度に対応する金額31,027千円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額284,821千円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は31,027千円減少しており、税引前当期純利益は309,227千円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)に基づき有効性の評価を行っております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 下記物件による工場財団を長期借入金285,500千円、1年内に返済すべき長期借入金93,000千円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>211,901千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>38,593</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>53,108</td></tr> <tr><td>土地</td><td>102,430</td></tr> <tr><td>計</td><td>406,033</td></tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>136,024千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>317,832千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA 375,712千円 銀行借入の保証</p> <p>関係会社TOKAI DYEING CO.,(THAILAND)LTD. 759,619千円 銀行借入の保証</p> <p>関係会社(株)東海トレーディング 40,000千円 銀行借入の保証 72,693千円 L/C連帯保証</p> <p>合計 1,248,025千円</p> <p>この他、新潟染工(株)に対し同社取引先への営業保証(上限100,000千円)を行っております。</p> <p>4 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、構築物等について102,967千円の圧縮記帳を行いました。有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>63,351千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>106,972</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>307,203</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>878</td></tr> <tr><td>計</td><td>478,406</td></tr> </table> <p>5 商品は、買取二等反(加工工程中に疵をつけたもの)を含めております。</p> <p>6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物	211,901千円	構築物	38,593	機械及び装置	53,108	土地	102,430	計	406,033	売掛金	136,024千円	支払手形及び買掛金	317,832千円	建物	63,351千円	構築物	106,972	機械及び装置	307,203	工具器具備品	878	計	478,406	<p>1 担保資産及び担保付債務 下記物件による工場財団を長期借入金149,500千円、1年内に返済すべき長期借入金43,000千円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>42,083千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>22,093</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>37,903</td></tr> <tr><td>土地</td><td>93,886</td></tr> <tr><td>計</td><td>195,966</td></tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>200,541千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>193,614千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA 443,755千円 銀行借入の保証</p> <p>関係会社(株)東海トレーディング 40,000千円 銀行借入の保証 146,537千円 L/C連帯保証他</p> <p>合計 630,293千円</p> <p>この他、新潟染工(株)に対し同社取引先への営業保証(上限100,000千円)を行っております。</p> <p>4 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、構築物等について12,227千円の圧縮記帳を行いました。有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>63,351千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>112,372</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>314,031</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>878</td></tr> <tr><td>計</td><td>490,634</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 同左</p>	建物	42,083千円	構築物	22,093	機械及び装置	37,903	土地	93,886	計	195,966	売掛金	200,541千円	支払手形及び買掛金	193,614千円	建物	63,351千円	構築物	112,372	機械及び装置	314,031	工具器具備品	878	計	490,634
建物	211,901千円																																																
構築物	38,593																																																
機械及び装置	53,108																																																
土地	102,430																																																
計	406,033																																																
売掛金	136,024千円																																																
支払手形及び買掛金	317,832千円																																																
建物	63,351千円																																																
構築物	106,972																																																
機械及び装置	307,203																																																
工具器具備品	878																																																
計	478,406																																																
建物	42,083千円																																																
構築物	22,093																																																
機械及び装置	37,903																																																
土地	93,886																																																
計	195,966																																																
売掛金	200,541千円																																																
支払手形及び買掛金	193,614千円																																																
建物	63,351千円																																																
構築物	112,372																																																
機械及び装置	314,031																																																
工具器具備品	878																																																
計	490,634																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 商品売上高は輸入衣料品等、買取二等反及び屑物の売上であります。	1 同左
2 製品売上高は自社企画製品の売上高であります。	2 同左
3 その他売上高は主として技術指導料収入であります。	3 同左
4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
受取配当金 60,000千円	受取配当金 30,000千円
賃貸料 20,432千円	賃貸料 18,896千円
5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	5
商品評価損 31,808千円	
6 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりであります。	6 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 124,835千円	役員報酬 111,705千円
給料諸手当 589,036千円	給料諸手当 569,372千円
退職給付引当金繰入額 48,041千円	退職給付引当金繰入額 58,251千円
役員退職慰労引当金繰入額 31,027千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,385千円
賞与引当金繰入額 55,900千円	法定福利費 85,962千円
法定福利費 92,452千円	減価償却費 16,121千円
減価償却費 18,517千円	賃貸料 87,224千円
賃貸料 102,418千円	旅費交通費 83,467千円
旅費交通費 88,460千円	雑費 178,574千円
雑費 186,856千円	
おおよその割合	おおよその割合
販売費 42%	販売費 40%
一般管理費 58%	一般管理費 60%
7 研究開発費の総額	7 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 133,995千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 104,692千円
8 受取撤退負担金は、当社連結子会社の合併先が当該事業から撤退することに伴い支払われた撤退負担金であります。	8
9 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (内訳) 土地 370,011千円	9
10 国庫補助金収入はエネルギー使用合理化技術開発費補助金(排水処理関連)に伴う補助金収入であります。	10 国庫補助金収入は、エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金(繊維関連次世代技術開発)に伴う補助金収入であります。
11	11 特別退職金は希望退職者等に係る割増退職金であります。
12 固定資産圧縮損は、国庫補助金による資産の取得価額から直接減額した価額であります。	12 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,412	20	-	1,432

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,432	22	4	1,450

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	797,110	121,970	675,139	機械及び装置	797,110	205,809	591,301
車輛運搬具	13,415	5,927	7,488	車輛運搬具	13,415	8,610	4,805
工具器具備品	118,449	29,312	89,136	工具器具備品	118,449	52,304	66,144
合計	928,975	157,210	771,764	合計	928,975	266,723	662,251
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 115,572千円 1年超 679,943千円 合計 795,516千円				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 117,427千円 1年超 562,481千円 合計 679,909千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 147,348千円 減価償却費相当額 134,557千円 支払利息相当額 24,759千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 139,316千円 減価償却費相当額 122,259千円 支払利息相当額 23,712千円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額についてはリース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	128,145千円	97,707千円
その他有価証券評価差額金	130,526千円	130,830千円
関係会社株式評価損	323,009千円	323,009千円
退職給付引当金	881,573千円	721,371千円
賞与引当金	108,094千円	122,696千円
繰越欠損金	279,547千円	707,439千円
繰越外国税額控除	45,126千円	31,440千円
ゴルフ会員権評価損	42,073千円	42,073千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,671千円	92,851千円
減損損失	1,239千円	1,228千円
役員退職慰労引当金	125,236千円	1,184千円
商品滅失損及び評価損	105,733千円	-千円
その他	48,920千円	37,785千円
繰延税金資産小計	2,220,899千円	2,309,614千円
評価性引当額	1,812,492千円	2,110,100千円
繰延税金資産合計	408,406千円	199,514千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	459,201千円	260,449千円
繰延税金負債合計	459,201千円	260,449千円
繰延税金負債の純額	50,794千円	60,935千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	241,179千円	16,042千円
固定負債 - 繰延税金負債	291,974千円	76,977千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.5%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	当事業年度は税引前期当純損失であるため記載を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.0%	
住民税均等割	15.8%	
評価性引当額の減少	16.1%	
その他	0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	215円59銭	1株当たり純資産額	185円66銭
1株当たり当期純利益	3円27銭	1株当たり当期純損失	18円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	113,553千円	損益計算書上の当期純損失	648,971千円
普通株式に係る当期純利益	113,553千円	普通株式に係る当期純損失	648,971千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式の期中平均株式数	34,719,216株	普通株式の期中平均株式数	34,701,880株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日清紡績株式会社	528,000	489,984
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	390,600	185,925
		長瀬産業株式会社	202,000	153,722
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	711,720	133,803
		株式会社りそなホールディングス	78,732	103,138
		株式会社クラレ	120,000	100,200
		タキヒョー株式会社	191,640	84,129
		ミズノ株式会社	154,000	62,216
		倉敷紡績株式会社	318,000	42,930
		株式会社損害保険ジャパン	84,000	42,420
		その他(15銘柄)	537,684	63,147
計		3,316,376	1,461,617	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	1,000,000	45,293
計		1,000,000	45,293	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) ダイワ・グローバル債券ファンド	9,167	67,995
計		9,167	67,995	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,957,271	62,159	23,393	3,996,038	2,791,862	86,312	1,204,176
構築物	1,250,814	3,210	-	1,254,024	915,403	33,955	338,621
機械及び装置	17,966,214	511,199	345,569	18,131,844	16,012,291	398,377	2,119,552
車両運搬具	28,956	-	-	28,956	27,140	235	1,816
工具、器具及び備品	475,756	11,812	6,517	481,052	433,157	9,715	47,894
土地	1,858,823	-	-	1,858,823	-	-	1,858,823
建設仮勘定	47,386	610,613	609,999	48,000	-	-	48,000
有形固定資産計	25,585,223	1,198,995	985,479	25,798,739	20,179,855	528,597	5,618,884
無形固定資産							
のれん	-	-	-	50,000	20,000	10,000	30,000
ソフトウェア	-	-	-	33,830	33,830	2,506	-
その他	-	-	-	26,711	360	33	26,350
無形固定資産計	-	-	-	110,541	54,190	12,539	56,350
長期前払費用	4,995 (4,376)	18,354 (18,104)	14,994 (14,994)	8,356 (7,486)	394	41	7,961 (7,486)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	浜松事業所	スチーマー機他	228,185 千円
	名古屋事業所	木屑ボイラー集塵機他	279,115 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	名古屋事業所	全自動横型メッキ装置他	226,740 千円
	浜松事業所	液流染色機他	116,868 千円

3 排水処理設備導入に伴う国庫補助金12,227千円を、機械及び装置等より圧縮記帳で直接減額処理しております。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用は、法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却しております。

6 長期前払費用の()内は内書きで、1年超の損害保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

7 「減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,535	5,123	-	4,100	8,559
賞与引当金	241,700	-	241,700	-	-
役員退職慰労引当金	309,227	3,385	9,660	-	302,952

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の洗替による取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	188
預金の種類	
当座預金及び普通預金	1,471,641
外貨預金	118,838
自由金利型定期預金	30,000
その他	1,415
小計	1,621,896
合計	1,622,084

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンウェル	253,537
オーミケンシ(株)	156,082
(株)グレイス	105,928
オグランジヤパン(株)	85,489
瀧定大阪(株)	70,113
その他	857,966
合計	1,529,118

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	403,720
平成21年5月	406,316
平成21年6月	444,860
平成21年7月	266,677
平成21年8月	7,543
合計	1,529,118

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊島(株)	251,179
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	165,043
(株)バンダイ	107,362
田村駒(株)	105,048
瀧定大阪(株)	97,192
その他	1,308,670
合計	2,034,496

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
2,536,734	13,988,214	14,490,451	2,034,496	87.7	2.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
輸入衣料品等	206,734
買取二等反他	917
小計	207,651
製品	
加工上がり生地他	124,063
合計	331,715

仕掛品

品名	金額(千円)
染色加工	262,509
合計	262,509

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
染料	33,266
薬品	29,809
樹脂糊料	18,634
小計	81,710
貯蔵品	
彫刻図案	32,578
燃料その他	72,864
小計	105,443
合計	187,153

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
TOKAI DYEING CO.,(THAILAND)LTD.	777,825
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	717,114
TEXPRINT(GA.), INC.	222,130
T Kサポート(株)	164,700
(株)デッサン・ジュン	5,000
その他	2,631
合計	1,889,401

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑ファインテック(株)	228,084
長瀬カラーケミカル(株)	116,168
オー・ジー(株)	106,109
(株)ライト	94,572
江守商事(株)	91,955
その他	790,504
合計	1,427,394

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	409,374
平成21年5月	389,144
平成21年6月	358,870
平成21年7月	268,941
平成21年8月	1,064
合計	1,427,394

買掛金

相手先	金額(千円)
豊島(株)	134,539
(株)東海トレーディング	112,328
稲畑ファインテック(株)	82,853
長瀬カラーケミカル(株)	43,019
オー・ジー(株)	39,809
その他	213,914
合計	626,463

短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000	運転資金	平成21年4月	無
(株)りそな銀行	500,000	"	平成21年6月	"
(株)三井住友銀行	400,000	"	平成21年6月	"
(株)愛知銀行	200,000	"	平成21年4月	"
合計	2,400,000	-	-	-

未払費用

内訳	金額(千円)
未払給与賃金及び退職金	628,023
燃料・電気・ガス	85,941
運賃・保管料	64,802
外注加工費	39,451
公害防止費	24,533
その他	168,893
合計	1,011,644

長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金含む)

相手先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	70,000 (40,000)	設備資金	平成22年12月	無
"	240,000 (80,000)	運転資金	平成25年2月	"
(株)りそな銀行	60,000 (40,000)	設備資金	平成22年9月	"
"	290,000 (100,000)	運転資金	平成24年7月	"
(株)みずほコーポレート銀行	315,000 (120,000)	設備資金	平成25年2月	"
(株)十六銀行	200,000 (66,800)	運転資金	平成24年3月	"
日本政策投資銀行	192,500 (43,000)	設備資金	平成25年5月	工場財団
(株)愛知銀行	100,400 (58,500)	運転資金	平成23年6月	無
(株)あおぞら銀行	125,000 (50,000)	運転資金	平成23年9月	"
合計	1,592,900 (598,300)	-	-	-

(注) 上記()内は1年内返済の予定の額であり、貸借対照表の流動負債の部に計上しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,933,607
年金資産	79,338
会計基準変更時差異未処理額	375,329
未認識数理計算上の差異	697,776
合計	1,781,162

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.tokai-senko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号で掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第88期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日東海財務局長に提出。

第89期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出。

第89期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月16日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年3月16日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書を平成21年4月1日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 定敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市之瀬 申
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海染工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海染工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 定敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市之瀬 申
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。